

財 政 の 状 況

財政(一般会計)の状況

—地方財政状況調査(決算統計)による—

地方財政状況調査(決算統計)は、総務省が全国の市町村、一部事務組合の財政状況を把握するために行っている統計調査である。

また、調査表の作成要領により、次の項目を一般会計の歳入・歳出決算額から控除している。

- ・やまとあけぼの学園に係る支援費関係費

歳入控除額 36,829 千円 歳出控除額 36,829 千円

※以下の数値は速報値であるため、今後、総務省により公表される確定値とは異なる場合がある。

1. 決算の概要

歳入決算額	394 億 2,914 万 5 千円 (前年度比 10.9%減)
歳出決算額	363 億 9,102 万 8 千円 (前年度比 13.9%減)
形式収支	30 億 3,811 万 7 千円の黒字
実質収支	29 億 1,238 万 4 千円の黒字
単年度収支	9 億 9,603 万 2 千円の黒字

2. 決算の特徴

令和3年度の決算規模は、前年度に比べ、歳入が10.9%の減、歳出が13.9%の減となった。

歳入では、地方交付税、繰越金、繰入金等で21億4,934万3千円の増となり、国庫支出金、都支出金、市税等で69億9,406万5千円の減となったため、前年度に比べ48億4,472万2千円の減となった。

歳出では、扶助費、積立金、災害復旧事業費等で30億5,580万8千円の増となり、補助費等、物件費、普通建設事業費等で89億4,587万4千円の減となったため、前年度に比べ58億9,006万6千円の減となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、収入における経常的な一般財源が8億2,021万2千円の増となり、経常的な支出に充当する一般財源が5億351万4千円の増となったため、前年度の92.1%から1.3ポイント下がり90.8%となった。

3. 主な歳入

- (1) 市税：総額125億4,187万9千円(構成比31.8%、前年度比2.2%減)

個人市民税は納税義務者一人当たりの所得の減等により2.2%の減、法人市民税は法人収益が減少したことにより14.9%の減、固定資産税は評価替えによる既存家屋の経年減価による家屋分の減や減価償却による償却資産分の減等により、2.1%の減となった。

- (2) 株式等譲渡所得割交付金：総額1億3,492万8千円(構成比0.3%、前年度比43.1%増)

都の株式等譲渡所得割額の増収により増となった。

- (3) 地方消費税交付金：総額19億323万3千円(構成比4.8%、前年度比9.0%増)

都の地方消費税の増収により増となった。

- (4) 地方交付税：総額30億5,271万2千円(構成比7.7%、前年度比34.2%増)

普通交付税は29億2,172万7千円で、前年度比35.6%の増、特別交付税は1億3,098万5千円で、前年度比8.4%の増となった。

- (5) 国庫支出金：総額104億6,749万円(構成比26.6%、前年度比36.1%減)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増等の増要因があったが、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減により減となった。

- (6) 都支出金：総額55億3,812万4千円(構成比14.0%、前年度比7.3%減)

市町村総合交付金の減額や公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金及び市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の皆減等により減となった。

- (7) 市債：総額 12 億 2,579 万 3 千円（構成比 3.1%、前年度比 21.2%減）

防災行政無線デジタル化事業債及び小中学校の体育館空調設備設置事業債の皆減により減となった。

4. 主な歳出

- (1) 人件費：総額 46 億 6,130 万 4 千円（構成比 12.8%、前年度比 0.2%減）

国勢調査の調査員報酬の皆減等により減となった。

- (2) 物件費：総額 55 億 8,862 万 2 千円（構成比 15.4%、前年度比 3.2%減）

G I G A スクール事業に係る環境整備のための電算機器等購入費の減額や庁内ネットワーク構築委託料の皆減等により減となった。

- (3) 扶助費：総額 135 億 1,367 万 5 千円（構成比 37.1%、前年度比 17.8%増）

子育て世帯への臨時特別給付金や障害者自立支援給付費の増及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増等により増となった。

主なものは障害者自立支援給付費が 20 億 8,535 万 9 千円（扶助費に占める割合 15.4%）、民間保育園の運営費が 27 億 1,231 万 6 千円（扶助費に占める割合 20.1%）、認定こども園施設型給付費補助金が 3 億 707 万 8 千円（扶助費に占める割合 2.3%）、小規模保育に係る地域型給付費補助金が 1 億 8,896 万 2 千円（扶助費に占める割合 1.4%）、生活保護費が 30 億 7,400 万 6 千円（扶助費に占める割合 22.7%）である。

- (4) 補助費等：総額 42 億 9,816 万 1 千円（構成比 11.8%、前年度比 66.3%減）

特別定額給付金の皆減や下水道事業繰出金の減額等により減となった。

主なものは、消防事務委託料 10 億 4,315 万 3 千円、一部事務組合に対する負担金 8 億 827 万 2 千円である。

- (5) 公債費：総額 17 億 6,435 万 7 千円（構成比 4.9%、前年度比 2.0%増）

長期債元金は 3.5%の増、長期債利子は 22.0%の減となった。

- (6) 普通建設事業費：総額 12 億 7,526 万 5 千円（構成比 3.5%、前年度比 10.2%減）

民間保育園施設整備補助金の増額や旧学校給食センター解体工事費が皆増となった一方で、小中学校情報通信ネットワーク環境整備工事費や小中学校体育館空調設備設置工事費の皆減等により普通建設事業費総額では減となった。

令和 3 年度の普通建設事業費の主な内訳は以下のとおりである。

庁舎空調設備更新工事費 6,020 万円、民間保育園等施設整備補助金（2 園 1 施設）4 億 6,428 万 8 千円、市道第 718 号線舗装補修工事費 3,304 万 5 千円、市道第 323 号線舗装補修工事費 1,998 万円、市道第 2 号線舗装補修工事費 1,408 万円、公園等改修工事費 1,718 万 2 千円、都市計画道路 3・4・17 号線用地買収費 2,576 万 8 千円、小中学校水道蛇口自動水栓化工事費 6,879 万 9 千円、小学校体育館屋根改修工事費 1,523 万 1 千円、第一中学校体育館屋根改修工事費 2,982 万円、中学校体育館照明設備更新工事費 1,718 万 2 千円、旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事費 2,177 万円、狭山公民館冷暖房機更新工事費 1,364 万円、旧学校給食センター解体工事費（2 施設）1 億 2,454 万 3 千円

決算収支の状況（地方財政状況調査による）

（単位：千円）

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	32,418,382	33,397,772	44,273,867	39,429,145
歳出総額	30,870,974	31,933,530	42,281,094	36,391,028
歳入歳出差引額	1,547,408	1,464,242	1,992,773	3,038,117
翌年度へ繰り越すべき財源	74,054	80,140	76,421	125,733
実質収支	1,473,354	1,384,102	1,916,352	2,912,384
単年度収支	52,523	△ 89,252	532,250	996,032
積立金	710,494	736,763	692,106	958,241
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩額	518,769	1,074,070	411,582	770,856
実質単年度収支	244,248	△ 426,559	812,774	1,183,417

款別決算額の状況（地方財政状況調査による）

ア. 歳入

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 税	12,541,879	12,830,100	△ 288,221	△ 2.2
地 方 譲 与 税	147,689	143,835	3,854	2.7
利 子 割 交 付 金	15,469	16,918	△ 1,449	△ 8.6
配 当 割 交 付 金	110,723	81,513	29,210	35.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,928	94,269	40,659	43.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,903,233	1,746,271	156,962	9.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	12	△ 12	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	32,882	25,305	7,577	29.9
法 人 事 業 税 交 付 金	117,012	31,090	85,922	276.4
地 方 特 例 交 付 金	147,590	107,941	39,649	36.7
地 方 交 付 税	3,052,712	2,275,032	777,680	34.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,674	11,724	950	8.1
分 担 金 及 び 負 担 金	157,347	123,532	33,815	27.4
使 用 料 及 び 手 数 料	451,876	456,625	△ 4,749	△ 1.0
国 庫 支 出 金	10,467,490	16,387,959	△ 5,920,469	△ 36.1
都 支 出 金	5,538,124	5,971,566	△ 433,442	△ 7.3
財 産 収 入	22,977	24,747	△ 1,770	△ 7.2
寄 附 金	13,777	25,966	△ 12,189	△ 46.9
繰 入 金	1,144,784	719,692	425,092	59.1
繰 越 金	1,992,773	1,464,242	528,531	36.1
諸 収 入	197,413	179,747	17,666	9.8
市 債	1,225,793	1,555,781	△ 329,988	△ 21.2
合 計	39,429,145	44,273,867	△ 4,844,722	△ 10.9

イ. 歳出

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
議 会 費	280,555	289,511	△ 8,956	△ 3.1
総 務 費	4,938,493	12,771,721	△ 7,833,228	△ 61.3
民 生 費	19,810,511	17,275,337	2,535,174	14.7
衛 生 費	3,189,449	2,441,809	747,640	30.6
労 働 費	38,934	37,172	1,762	4.7
農 林 業 費	77,911	60,146	17,765	29.5
商 工 費	388,119	319,355	68,764	21.5
土 木 費	1,388,779	1,455,747	△ 66,968	△ 4.6
消 防 費	1,176,759	1,346,057	△ 169,298	△ 12.6
教 育 費	3,234,113	4,506,603	△ 1,272,490	△ 28.2
災 害 復 旧 費	103,048	47,567	55,481	116.6
公 債 費	1,764,357	1,730,069	34,288	2.0
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
合 計	36,391,028	42,281,094	△ 5,890,066	△ 13.9

人口一人当たりの決算額（地方財政状況調査による）

住民基本台帳人口 3年度（4.3.31現在） 85,086 人
 住民基本台帳人口 2年度（3.3.31現在） 85,294 人

ア. 歳入

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
市 税	147,402	150,422	△ 3,020
地 方 譲 与 税	1,736	1,686	50
利 子 割 交 付 金	182	198	△ 16
配 当 割 交 付 金	1,301	956	345
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,586	1,105	481
地 方 消 費 税 交 付 金	22,368	20,474	1,894
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	386	297	89
法 人 事 業 税 交 付 金	1,375	365	1,010
地 方 特 例 交 付 金	1,735	1,266	469
地 方 交 付 税	35,878	26,673	9,205
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	149	137	12
分 担 金 及 び 負 担 金	1,849	1,448	401
使 用 料 及 び 手 数 料	5,311	5,354	△ 43
国 庫 支 出 金	123,022	192,135	△ 69,113
都 支 出 金	65,089	70,012	△ 4,923
財 産 収 入	270	290	△ 20
寄 附 金	162	304	△ 142
繰 入 金	13,454	8,438	5,016
繰 越 金	23,421	17,167	6,254
諸 収 入	2,320	2,107	213
市 債	14,407	18,240	△ 3,833
合 計	463,403	519,074	△ 55,671

イ. 歳出

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
人 件 費	54,783	54,767	16
物 件 費	65,682	67,671	△ 1,989
維 持 補 修 費	1,868	1,453	415
扶 助 費	158,824	134,443	24,381
補 助 費 等	50,516	149,532	△ 99,016
積 立 金	22,403	11,977	10,426
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
貸 付 金	35	305	△ 270
繰 出 金	36,651	38,063	△ 1,412
公 債 費	20,736	20,284	452
投 資 的 経 費	16,199	17,215	△ 1,016
（ 1 ） 普 通 建 設 事 業 費	14,988	16,658	△ 1,670
うち単独事業費	9,213	14,080	△ 4,867
（ 2 ） 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
（ 3 ） 災 害 復 旧 事 業 費	1,211	558	653
合 計	427,697	495,710	△ 68,013

歳出内訳及び財源内訳(地方財政状況調査による)

(単位：千円)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費	公 債 費	積 立 金	投資及び出 資金貸付金	繰 出 金	合 計
議 会 費	266,152	12,217			2,186							280,555
総 務 費	1,550,459	1,095,039	7,656		210,567	170,238			1,904,534			4,938,493
民 生 費	1,155,835	691,046	6,731	13,328,428	1,027,876	482,119			2		3,118,474	19,810,511
衛 生 費	293,598	1,752,738	4,412	7,072	1,123,328	8,301						3,189,449
労 働 費					35,934					3,000		38,934
農 林 業 費	35,283	6,597	242		34,311	1,478						77,911
商 工 費	44,377	246,728			89,326	7,688						388,119
土 木 費	333,101	375,974	89,919		369,219	220,555			11			1,388,779
消 防 費	13,442	56,290	600		1,084,888	21,539						1,176,759
教 育 費	969,057	1,351,993	49,404	178,175	320,526	363,347			1,611			3,234,113
災 害 復 旧 費							103,048					103,048
公 債 費								1,764,357				1,764,357
諸 支 出 金												0
合 計	4,661,304	5,588,622	158,964	13,513,675	4,298,161	1,275,265	103,048	1,764,357	1,906,158	3,000	3,118,474	36,391,028
構 成 比 (%)	12.8	15.4	0.4	37.1	11.8	3.5	0.3	4.9	5.2	0.0	8.6	100.0
国 庫 支 出 金	77,203	797,892	2,627	7,712,046	305,719	302,673	40,000				111,104	9,349,264
都 支 出 金	263,797	802,477	324	2,489,335	948,443	559,084					351,655	5,415,115
使用料及び手数料	7,938	317,653	492		63,961							390,044
分担金・負担金・寄附金	5,717	3,070		134,361	1,445	11,886			1,610			158,089
財 産 収 入		36							211			247
繰 入 金						13,521	22,904					36,425
繰 越 金												0
諸 収 入	10,031	61,332			6,884	5,000				3,000		86,247
市 債							36,000					36,000
一 般 財 源 等	4,296,618	3,606,162	155,521	3,177,933	2,971,709	383,101	4,144	1,764,357	1,904,337	0	2,655,715	20,919,597

経常収支比率の状況（地方財政状況調査による）

（単位：千円、％）

区分	平成30年度		平成31年度				令和2年度				令和3年度			
	決算額 (A)	(A)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (B)	決算額 (D)	(D)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (E)	経常収支 比率 (E)／(F) × 100	増減額 (E)－(B) (G)	決算額 (H)	(H)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (I)	経常収支 比率 (I)／(J) × 100	増減額 (I)－(E) (K)	決算額 (L)	(L)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (M)	経常収支 比率 (M)／(N) × 100	増減額 (M)－(I) (O)
人件費	4,283,322	3,946,508	4,331,343	3,966,540	23.2	20,032	4,671,300	4,260,487	24.2	293,947	4,661,304	4,248,312	23.1	△ 12,175
物件費	4,462,721	3,027,112	4,785,493	3,135,105	18.3	107,993	5,771,926	3,071,146	17.5	△ 63,959	5,588,622	3,242,063	17.6	170,917
維持補修費	111,940	110,527	108,897	108,253	0.6	△ 2,274	123,944	123,714	0.7	15,461	158,964	155,521	0.9	31,807
扶助費	11,193,337	3,203,204	11,403,264	3,188,521	18.6	△ 14,683	11,467,204	3,012,727	17.1	△ 175,794	13,513,675	3,175,532	17.3	162,805
補助費等	3,169,575	1,854,629	3,519,366	1,889,018	11.0	34,389	12,754,153	1,822,889	10.4	△ 66,129	4,298,161	1,874,607	10.2	51,718
公債費	1,613,190	1,613,190	1,618,447	1,618,447	9.5	5,257	1,730,069	1,730,069	9.9	111,622	1,764,357	1,764,357	9.6	34,288
投資及び出資金・貸付金	27,000	0	26,000	0	0.0	0	26,000	0	0.0	0	3,000	0	0.0	0
繰出金	3,706,903	2,405,232	3,891,861	2,643,522	15.4	238,290	3,246,526	2,161,982	12.3	△ 481,540	3,118,474	2,226,136	12.1	64,154
合計	28,567,988	16,160,402	29,684,671	16,549,406	96.6	389,004	39,791,122	16,183,014	92.1	△ 366,392	33,106,557	16,686,528	90.8	503,514
歳入のうち 経常的な 一般財源等	(C) 17,110,357		(F) 17,123,095				(J) 17,563,060				(N) 18,383,272			

※ 歳入のうち経常的な一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

基金の状況（一般会計）

（単位：円）

基金名	令和2年度末現在高 A	原資積立額 B	利息積立額 C	とりくずし額 D	とりくずし額の使途 (充当事業)	令和3年度末現在高 A+B+C-D
財政調整基金	2,405,175,439	958,177,000	64,130	770,856,000	一般財源	2,592,560,569
一般会計減債基金	906,274,324	0	33,757	50,000,000	地方債借入金償還	856,308,081
公共施設等整備基金	1,992,877,625	946,160,000	96,871	0		2,939,134,496
長寿社会福祉基金	44,353,140	0	2,140	0		44,355,280
環境緑化基金	237,974,802	0	11,526	0		237,986,328
り災救助及び災害復旧・復興基金	60,993,989	0	250	35,697,000	狭山緑地管理費 (事故繰越し) (狭山緑地法面補強等 工事費等)	25,297,239
文化・スポーツ基金	39,519,785	0	1,896	0		39,521,681
旧日立航空機株式会社変電所基金	12,816,901	1,609,979	584	13,521,000	旧日立航空機株式会社 変電所保存・改修工事費	906,464
合計	5,699,986,005	1,905,946,979	211,154	870,074,000		6,736,070,138

寄附金の状況

1. 旧日立航空機株式会社変電所の保存等のための寄附 (単位：円、件)

区 分	金 額	件 数
寄附金	1,631,476	52
募金	172,191	
合 計	1,803,667	52

2. 一般寄附 (単位：円、件)

区 分	金 額	件 数
子育てと教育のために活用するもの	4,650,000	66
福祉と健康のために活用するもの	1,551,392	25
スポーツと文化のために活用するもの	110,000	3
産業と観光のために活用するもの	40,000	4
緑と環境のために活用するもの	1,352,000	24
公共施設等のために活用するもの	40,000	3
上記のほか、市政全般のために活用するもの	4,230,000	75
合 計	11,973,392	200

※寄附者名簿は市公式ホームページに掲載